



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）

目的： 本調査は、一般社団法人 土壌環境センター会員企業が受注した土壌汚染状況調査・対策工事の実態を統計資料としてとりまとめ、土壌汚染対策事業の推移を把握すること等を目的とする。
 調査対象： 一般社団法人 土壌環境センター 会員企業97社（回答は無記名）

別添資料

I. 調査結果の概要

調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。（詳細は、Ⅱ項参照）

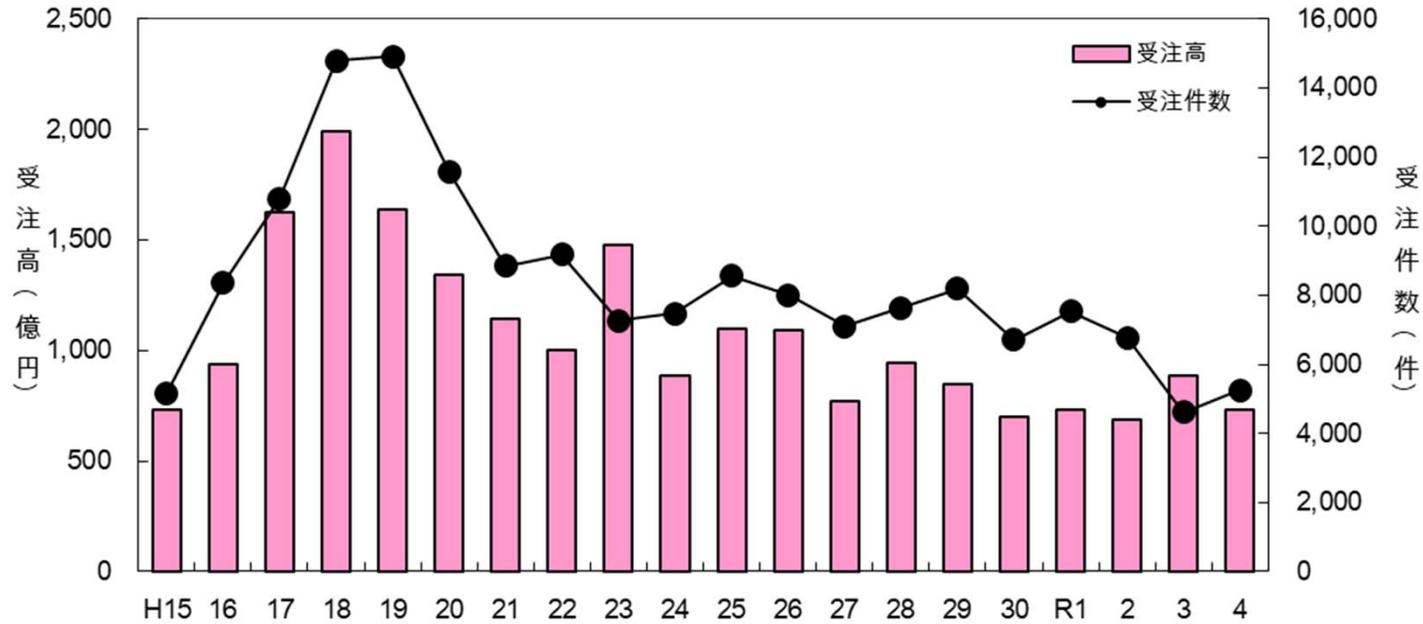
	対象年度	対象企業数(社)	回答企業数(社)	調査結果				
				項目	受注件数(件)	受注高(億円)		
今回調査分	令和4年度	97	82 内 受注実績 有り	調査	法3条契機の調査	199	12	
					法4条契機の調査	451	23	
					法5条契機の調査	0	0	
					上記外	条例・要綱契機の調査	262	4
						自主調査	3,502	38
				小計		4,414	77	
				対策	法契機	要措置区域の対策	99	53
						形質変更時要届出区域の対策	194	330
					上記外	条例・要綱契機の対策	113	21
						自主対策	425	250
					小計		831	654
				合計		5,245	731	
				（参考） 昨年調査分	令和3年度	98	80 内 受注実績 有り	調査
法4条契機の調査	480	28						
法5条契機の調査	1	0						
上記外	条例・要綱契機の調査	274	4					
	自主調査	2,404	44					
小計		3,443	92					
対策	法契機	要措置区域の対策	77					41
		形質変更時要届出区域の対策	287					354
	上記外	条例・要綱契機の対策	145					34
		自主対策	660					366
	小計		1,169					795
合計		4,612	887					

(注) 1. 受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



受注件数、受注高の推移



	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
対象企業数 (社)	188	183	183	171	166	162	155	140	132	119	117	113	111	110	107	103	102	100	98	97	
受注実績のある企業数 (社)	109	106	131	116	100	121	109	100	85	79	80	72	75	74	71	69	61	67	66	68	
受注件数 (件)	調査	4,281	6,480	9,044	12,434	12,426	8,736	6,352	7,006	5,283	5,342	6,825	6,372	5,634	6,232	6,770	5,524	6,669	5,629	3,443	4,414
	対策	897	1,869	1,768	2,356	2,498	2,855	2,506	2,171	1,983	2,131	1,744	1,628	1,472	1,395	1,422	1,184	857	1,144	1,169	831
	計	5,178	8,349	10,812	14,790	14,924	11,591	8,858	9,177	7,266	7,473	8,569	8,000	7,106	7,627	8,192	6,708	7,526	6,773	4,612	5,245
受注高 (億円)	調査	128	172	180	191	183	150	100	114	86	82	91	84	89	89	81	91	71	75	92	77
	対策	601	763	1,444	1,802	1,458	1,195	1,046	888	1,393	802	1,007	1,005	684	853	767	606	663	612	795	654
	計	729	935	1,624	1,993	1,641	1,345	1,146	1,002	1,479	884	1,098	1,089	773	942	848	697	734	687	887	731

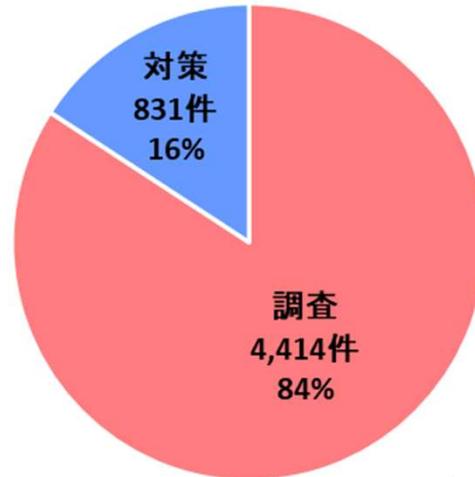
(注)1. 本表の「受注実績のある企業数(社)」とは、元請受注実績のある企業数のことである。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



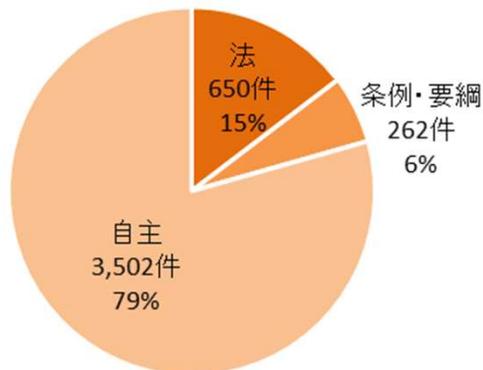
受注件数

合計 5,245件

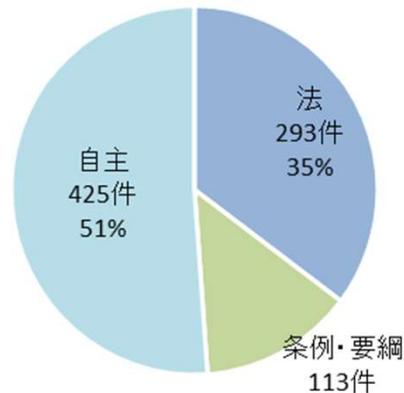


（契機別割合）

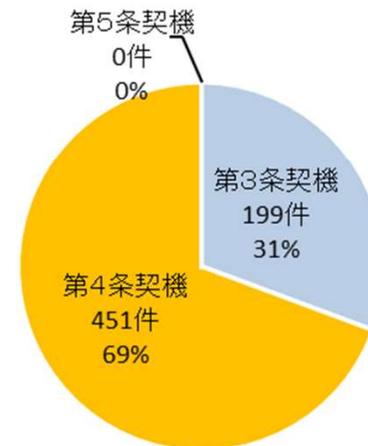
（法契機における条項別等割合）



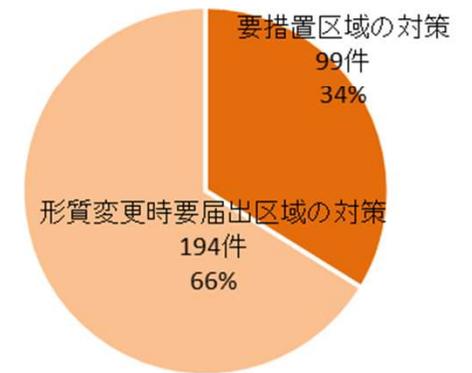
調査



対策



調査



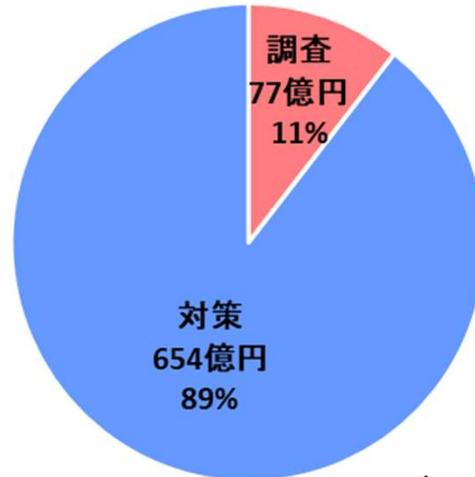
対策

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



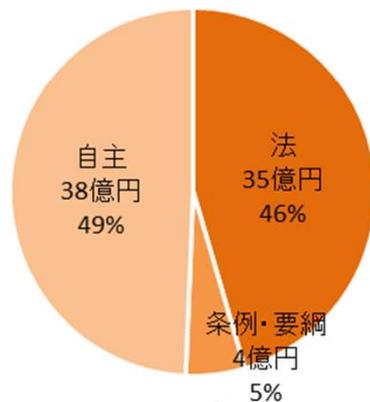
受注高

合計 731億円

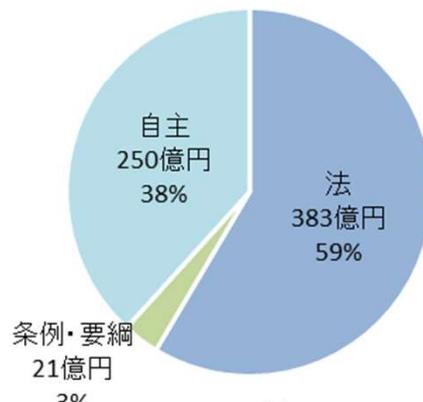


(契機別割合)

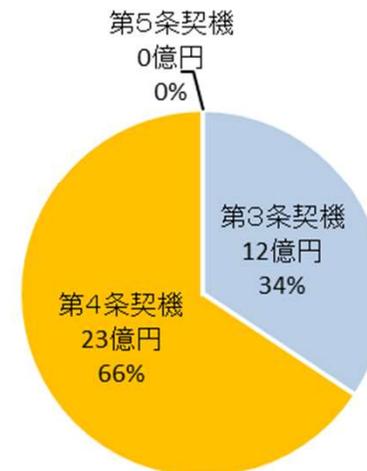
(法契機における条項別等割合)



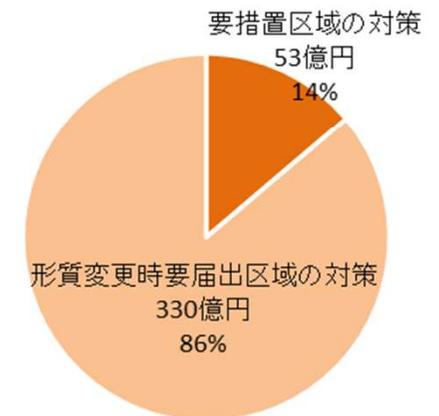
調査



対策



調査



対策



Ⅱ. 調査結果の詳細 目次

Ⅱ. 調査結果の詳細

（目 次）

1. 法契機の調査	P 6
1.1 受注件数と受注高	P 6
1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域	P 7
2. 指定された区域における対策	P 8
2.1 受注件数と受注高	P 8
2.2 汚染物質の種類別受注件数	P 9
2.3 措置の種類別受注件数	P 10
3. 法契機以外による調査	P 11
3.1 受注件数と受注高	P 11
3.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数	P 12
3.3 自主調査を行った契機	P 13
4. 法契機以外による対策	P 14
4.1 受注件数と受注高	P 14
4.2 汚染物質の種類別受注件数	P 15
4.3 措置の種類別受注件数	P 16
4.4 自主対策を行った契機	P 17
【参考資料】	P 18

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



1. 法契機の調査 1.1 受注件数と受注高

1. 法契機の調査

土壌汚染対策法（以下、法という）の第3条、第4条、および第5条が契機の調査に関するもの。

- 法第3条契機の調査： 法第3条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壌汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務が契機となった、結果の報告義務が伴う調査。
- 法第4条契機の調査： 法第4条（3,000㎡以上の土地の形質変更は届け出が義務づけられており、都道府県知事は届け出を受けた土地が汚染されているおそれがあると認めるときに、調査を命ずることができる）の調査命令が契機となった調査。
- 法第5条契機の調査： 法第5条（土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認める時に、都道府県知事は土壌汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令が契機となった調査。

1.1 受注件数と受注高

		調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)
			受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数(件)		
今回 調査分	令和 四 年 度	法第3条契機の調査	199	12	48	52	52
		法第4条契機の調査	451	23	152		
		法第5条契機の調査	0	0	0		
		合計	650	35	200		
昨年 (参考) 調査分	令和 三 年 度	法第3条契機の調査	284	16	72	55	55
		法第4条契機の調査	480	28	164		
		法第5条契機の調査	1	0	0		
		合計	765	44	236		

(注) 1. 法14条の指定の申請等のために実施した調査は、「法契機」の調査ではなく「自主調査」としてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

		受注件数		汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			調査の結果指定された区域（件）		
		汚染の有無	受注件数（件）	第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	要措置区域	形質変更時 要届出区域	調査中・ 手続き中
今回調査分	令和四年度	汚染あり	250	45	233	2	20	148	107
		汚染なし	171	/					
		調査中・不明	29						
		(地歴調査のみ)	200						
		合計	650						
昨年調査分 (参考)	令和三年度	汚染あり	301	60	279	2	44	213	182
		汚染なし	197	/					
		調査中・不明	31						
		(地歴調査のみ)	236						
		合計	765						

- (注) 1. 「地歴調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。
 2. 複数回答 ; 1件の調査において2種類の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



2. 指定された区域における対策 2.1 受注件数と受注高

2. 指定された区域における対策

土壌が汚染状態に関する基準に不適合の場合は、次のいずれかの区域に指定される。

要措置区域 : 土壌汚染の摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため
 汚染の除去等の措置が必要な区域

形質変更時要届出区域 : 土壌汚染の摂取経路がなく、健康被害が生ずるおそれがないため、
 除去等の措置が不要な区域
 （摂取経路の遮断が行われた区域を含む。）

2.1 受注件数と受注高

	指定された区域の種類	区域別受注件数・受注高		受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)			
今回調査分	令和四年度	要措置区域の対策	99	53	22	22
		形質変更時要届出区域の対策	194	330	28	28
	合計	293	383			
昨年調査分 (参考)	令和三年度	要措置区域の対策	77	41	25	25
		形質変更時要届出区域の対策	287	354	37	37
	合計	364	395			



2.2 汚染物質の種類別受注件数

2.2 汚染物質の種類別受注件数

		項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			2.1項の受注件数 （件）
			第1種特定有害 物質による汚染	第2種特定有害 物質による汚染	第3種特定有害 物質による汚染	
今回調査分	令和4年度	指定された区域の対策	65	261	1	293
昨年調査分 （参考）	令和3年度	指定された区域の対策	73	328	2	364

（注） 1. 複数種別の回答 ; 1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



2.3 措置の種類別受注件数

2.3 措置の種類別受注件数

（複数回答あり）

	項目	地下水の水質測定 (件)	地下水汚染の拡大の防止 (件)	掘削を伴う措置 (件)			掘削を伴わない措置 (件)			措置後の地下水モニタリング (件)	2.1項の受注件数 (件)	
				掘削場外搬出	場外搬出を伴わない措置		原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他			
					区域内浄化	それ以外						
今回調査分	令和4年度	指定された区域の対策	59	59	224	1	8	9	4	3	50	293
昨年調査分 (参考)	令和3年度	指定された区域の対策	31	39	241	0	12	12	2	7	74	364

- (注) 1. 複数回答 ; 1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分		具体的な工法	
地下水の水質の測定 注)		-	
地下水汚染の拡大の防止		地下水揚水、透過性地下水浄化壁等	
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	掘削除去場外処分(汚染土壌処理施設での処理)、区域外土壌入換え	
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	熱処理、洗浄処理、化学分解、生物処理等
		それ以外	不溶化埋め戻し、遮水工封じ込め、遮断工封じ込め、区域内土壌入換え、不溶化、固化等
掘削を伴わない措置	原位置浄化	原位置抽出(土壌ガス吸引、地下水揚水、エアスパージング)、原位置分解(化学処理、生物処理)、原位置洗浄等	
	原位置封じ込め/不溶化	原位置封じ込め、原位置不溶化等	
	その他	盛土、舗装、立入禁止、その他	
措置後の地下水モニタリング		-	

注) 対策業務で「地下水の水質の測定」を下記①又は②の状況で適用した場合をいいます。
 措置実施中に行う周辺環境保全等を目的とした地下水モニタリングは、「地下水の水質の測定」に該当しません。
 ①地下水汚染が生じていない状況で適用
 ②地下水汚染が生じている状況で、目標土壌溶出量及び目標地下水濃度を設定する場合であって、土壌の特定有害物質による汚染状態が目標土壌溶出量以下であり、地下水の汚染状態が目標地下水濃度以下で適用

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



3. 法契機以外による調査

3.1 受注件数と受注高

3. 法契機以外による調査

3.1 受注件数と受注高

	調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数 (件)			
今回 調査分	令和 四年度	条例・要綱契機の調査	262	4	97	29	29
		自主調査	3,502	38	2,282	55	55
		合計	3,764	42	2,379		
昨年 (参考) 調査分	令和 三年度	条例・要綱契機の調査	274	4	83	36	36
		自主調査	2,404	44	1,398	60	60
		合計	2,678	48	1,481		

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



3. 2汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

3. 2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

	調査種類	受注件数		汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）						法第14条の指定の申請が行われた件数（件）	
		汚染の有無	受注件数（件）	第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染	その他		
今回調査分	令和4年度	条例・要綱契機の調査	汚染あり	56	6	50	0	0	0	0	8
			汚染なし	107							
			調査中・不明	2							
			(地歴調査のみ)	97							
			合計	262							
	自主調査	汚染あり	484	134	359	0	29	7	17	22	
		汚染なし	335								
		調査中・不明	401								
		(地歴調査のみ)	2,282								
		合計	3,502								
昨年調査分 (参考)	令和3年度	条例・要綱契機の調査	汚染あり	78	21	62	0	3	2	0	2
			汚染なし	109							
			調査中・不明	4							
			(地歴調査のみ)	83							
			合計	274							
	自主調査	汚染あり	532	179	382	9	43	3	5	24	
		汚染なし	445								
		調査中・不明	29								
		(地歴調査のみ)	1,398								
		合計	2,404								

(注) 1. 「地歴調査のみ」および「資料等調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。
 2. 複数種別の回答 ; 1件の調査において2種類以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



3.3 自主調査を行った契機

3.3 自主調査を行った契機

		契機別受注件数（件）（複数回答あり）								3.1項の 自主調査件数 （件）
		土地売買	土地賃借	土地改変	土地資産評価	ISO、事故、 自主的環境調査	法第14条関連	左記以外の契機	不明	
今回調査分	令和四年度	2,404	28	270	190	227	16	434	47	3,502
昨年調査分 （参考）	令和三年度	1,151	42	361	263	289	12	390	45	2,404

（注） 1. 複数回答 ; 1件の調査において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



4. 法契機以外による対策 4.1 受注件数と受注高

4. 法契機以外による対策

4.1 受注件数と受注高

		項目	受注件数 (件)	受注高 (億円)	受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)
今回調査分	令和四年度	条例・要綱契機の対策	113	21	20	20
		自主対策	425	250	39	39
		合計	538	271	/	
昨年調査分 (参考)	令和三年度	条例・要綱契機の対策	145	34	29	29
		自主対策	660	366	37	37
		合計	805	400	/	

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



4.2 汚染物質の種類別受注件数

4.2 汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）						4.1項の受注件数（件）	回答企業数（社）	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染	その他			
今回調査分	令和4年度	条例・要綱契機の対策	58	68	0	6	0	0	113	20
	自主対策	166	242	4	34	11	26	425	39	
昨年調査分 （参考）	令和3年度	条例・要綱契機の対策	68	84	2	3	0	0	145	29
	自主対策	368	250	25	57	9	41	660	37	

（注） 1. 複数種別の回答；1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



4.3 措置の種類別受注件数

4.3 措置の種類別受注件数

(複数回答あり)

	項目	地下水の水質測定 (件)	地下水汚染の拡大の防止 (件)	掘削を伴う措置 (件)			掘削を伴わない措置 (件)			措置後の地下水モニタリング (件)	4.1項の受注件数 (件)	回答企業数 (社)	
				掘削場外搬出	場外搬出を伴わない措置		原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他				
					区域内浄化	それ以外							
今回調査分	令和4年度	条例・要綱契機の対策	20	41	35	1	0	2	1	4	56	113	20
	自主対策	56	136	161	3	3	42	1	21	79	425	39	
	合計	76	177	196	4	3	44	2	25	135	538		
昨年調査分 (参考)	令和3年度	条例・要綱契機の対策	29	33	50	2	2	12	0	12	39	145	29
	自主対策	55	276	167	6	4	64	3	32	143	660	37	
	合計	84	309	217	8	6	76	3	44	182	805		

- (注) 1. 複数回答 ; 1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分			具体的な工法
地下水の水質の測定 注)			-
地下水汚染の拡大の防止			地下水揚水、透過性地下水浄化壁等
掘削を伴う措置	掘削場外搬出		掘削除去場外処分(汚染土壌処理施設での処理)、区域外土壌入れ換え
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	熱処理、洗浄処理、化学分解、生物処理等
		それ以外	不溶化埋め戻し、遮水工封じ込め、遮断工封じ込め、区域内土壌入れ換え、不溶化、固化等
掘削を伴わない措置	原位置浄化		原位置抽出(土壌ガス吸引、地下水揚水、エアスパーキング)、原位置分解(化学処理、生物処理)、原位置洗浄等
	原位置封じ込め/不溶化		原位置封じ込め、原位置不溶化等
	その他		盛土、舗装、立入禁止、その他
措置後の地下水モニタリング			-

注) 対策業務で「地下水の水質の測定」を下記①又は②の状況で適用した場合はをいいます。
 措置実施中に行う周辺環境保全等を目的とした地下水モニタリングは、「地下水の水質の測定」に該当しません。
 ①地下水汚染が生じていない状況で適用
 ②地下水汚染が生じている状況で、目標土壌溶出量及び目標地下水濃度を設定する場合であって、土壌の特定有害物質による汚染状態が目標土壌溶出量以下であり、地下水の汚染状態が目標地下水濃度以下で適用

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



4.4 自主対策を行った契機

4.4 自主対策を行った契機

		契機別受注件数（件）（複数回答あり）								4.1. 項の 自主対策 受注件数 （件）	回答企業数 （社）
		土地売買	土地賃借	土地改変	土地資産評価	ISO、事故、 自主的環境調査	法第14条関連	左記以外の契機	不明		
今回調査分	令和四年度	34	2	125	3	205	2	50	9	425	39
昨年調査分 （参考）	令和三年度	41	5	120	4	458	4	24	8	660	37

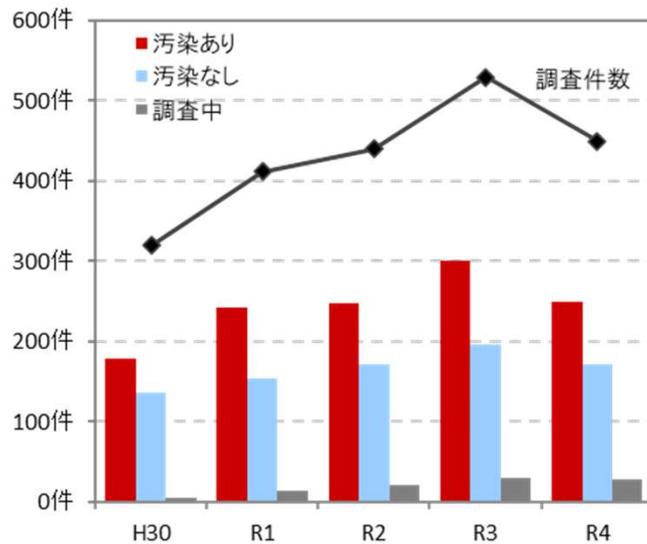
（注）1. 複数種別の回答：1件の対策において2種類以上の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）

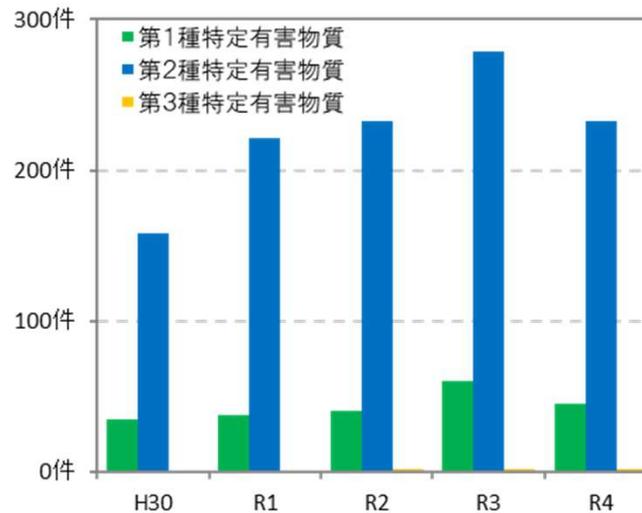


（参考資料）

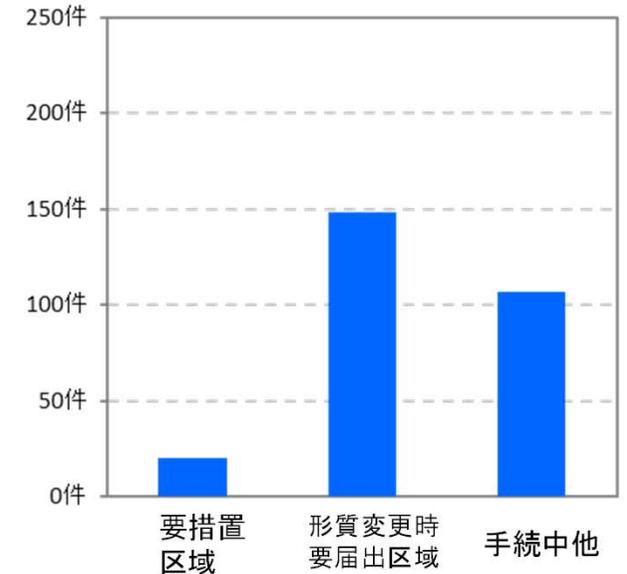
詳細1：法契機の調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と
汚染の有無



汚染物質の種類別
受注件数



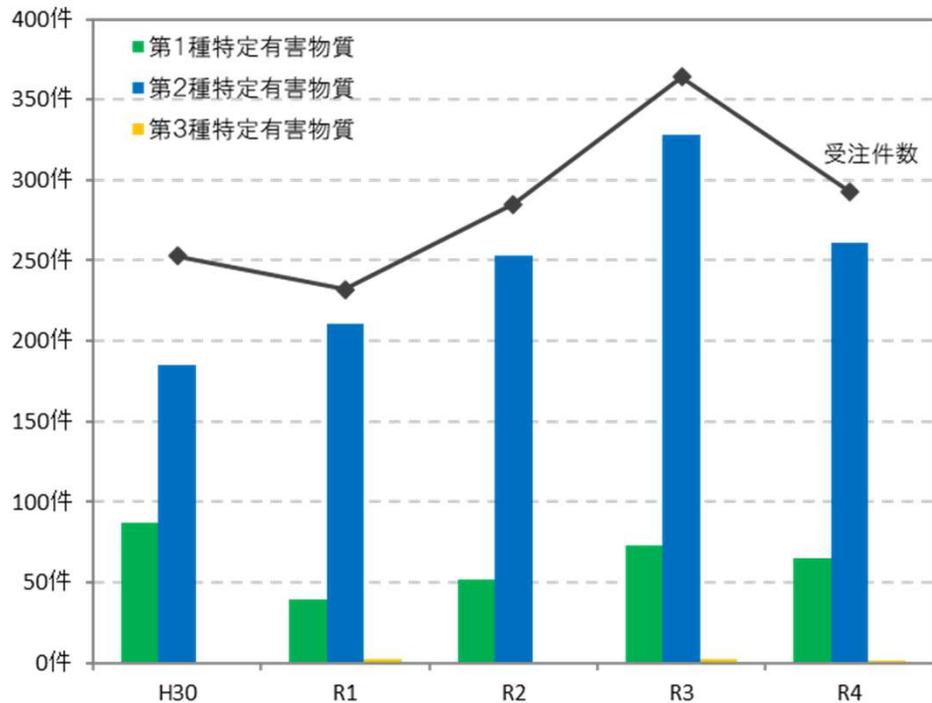
調査の結果
指定された区域

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



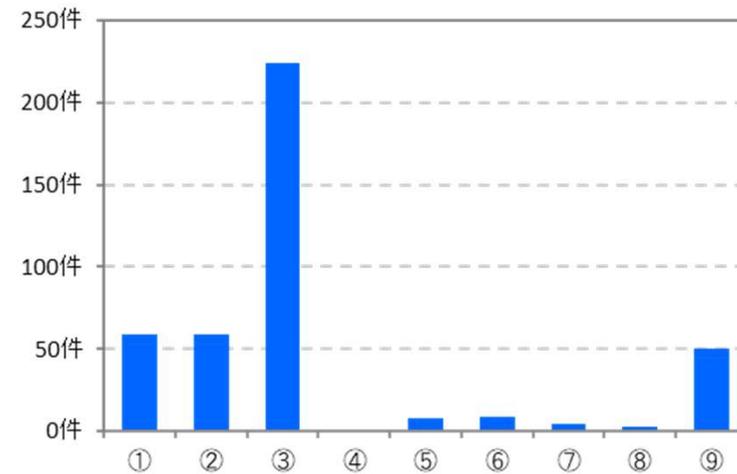
（参考資料）

詳細2：法契機の対策



汚染物質の種類別受注件数
（複数回答あり）

措置の種類		NO.
地下水の水質測定		①
地下水汚染の拡大防止		②
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	③
	場外搬出を伴わない措置	④
	区域内浄化 それ以外	⑤
掘削を伴わない措置	原位置浄化	⑥
	原位置封じ込め/不溶化	⑦
	その他	⑧
措置後の地下水モニタリング		⑨



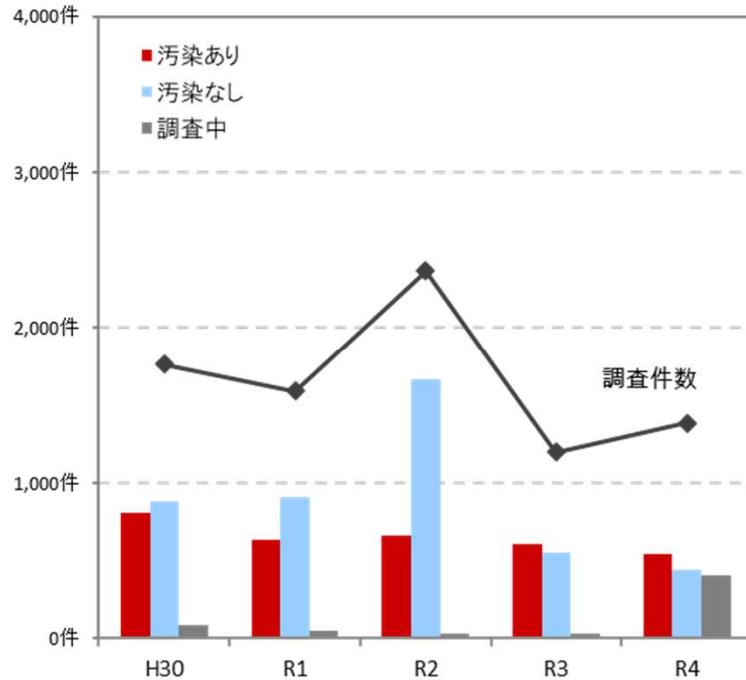
措置の種類別受注件数
（複数回答あり）

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）

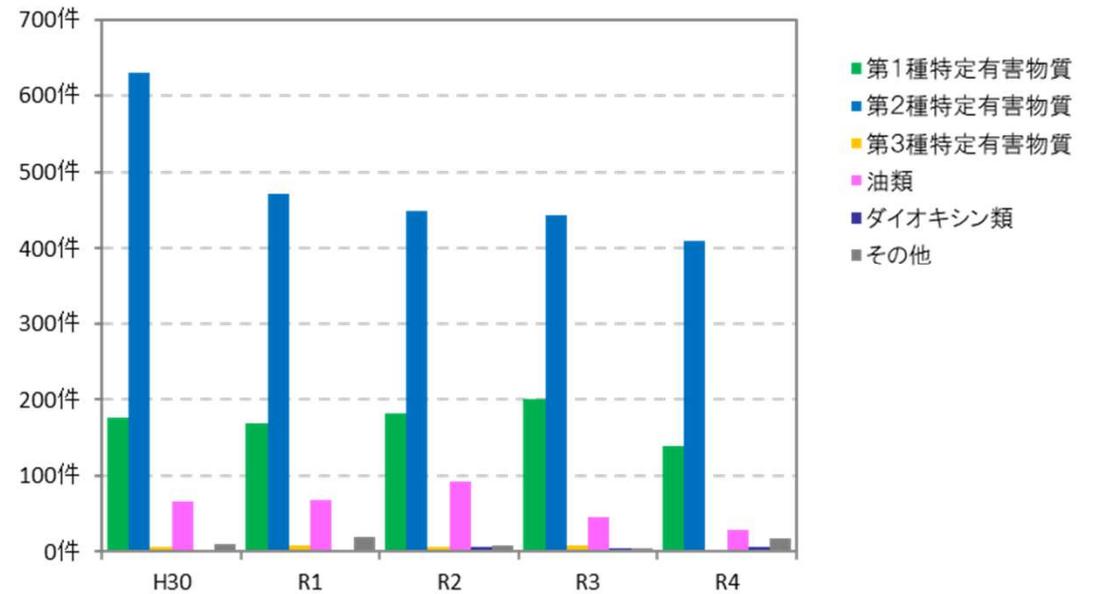


（参考資料）

詳細3：法契機以外による調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と汚染の有無



汚染物質の種類別受注件数

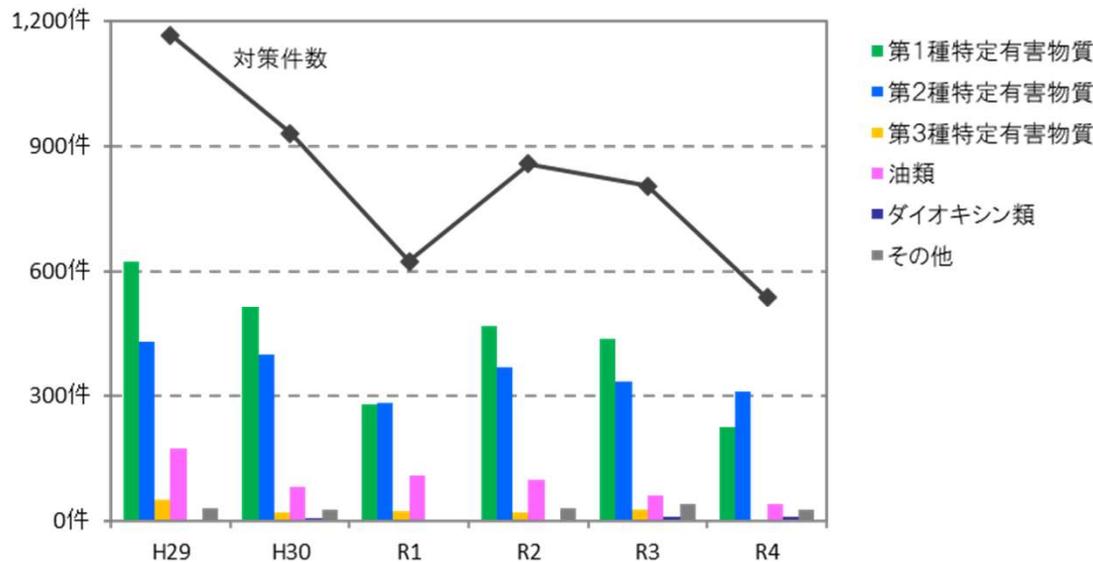
（複数回答あり）

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）



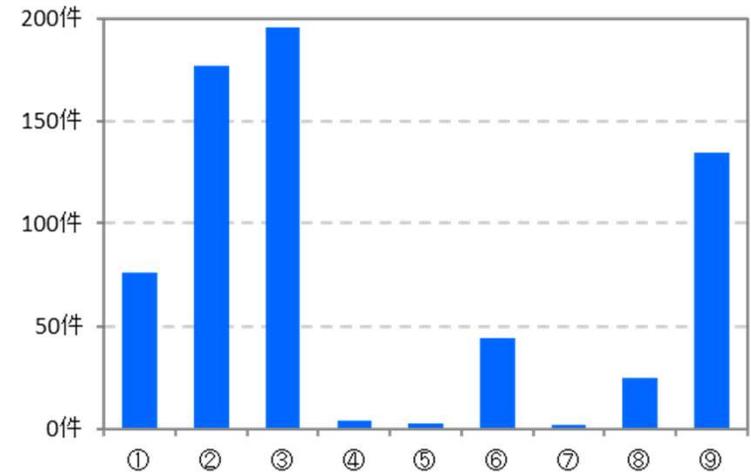
（参考資料）

詳細4：法契機以外による対策



汚染物質の種類別受注件数
（複数回答あり）

措置の種類			NO.
地下水の水質測定			①
地下水汚染の拡大防止			②
掘削を伴う措置	掘削場外搬出		③
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	④
		それ以外	⑤
掘削を伴わない措置	原位置浄化		⑥
	原位置封じ込め/不溶化		⑦
	その他		⑧
措置後の地下水モニタリング			⑨



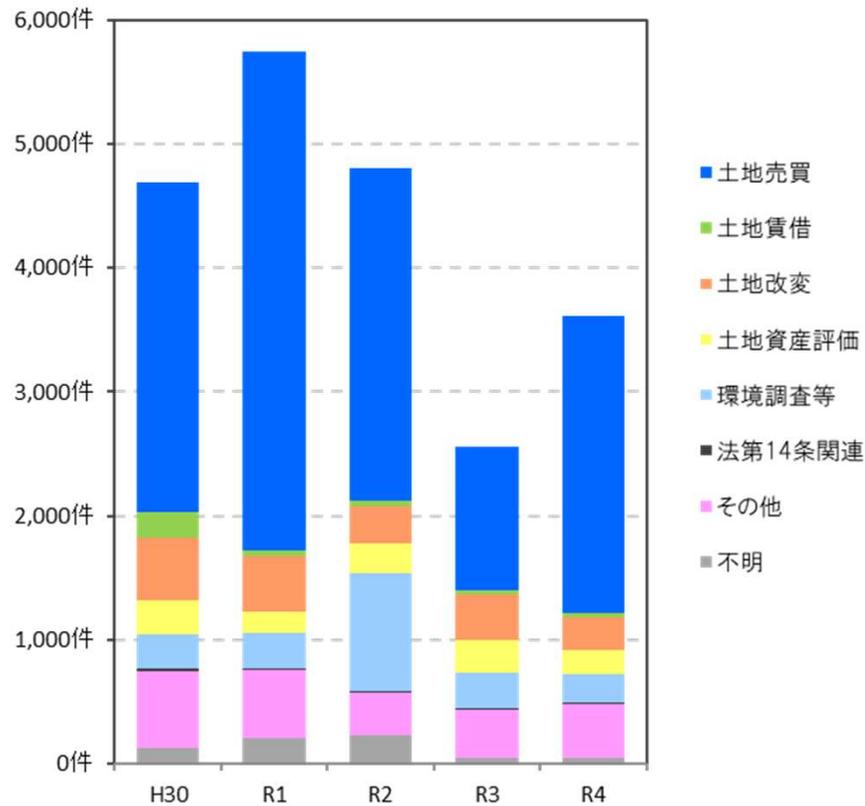
措置の種類別受注件数
（複数回答あり）

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（令和4年度）

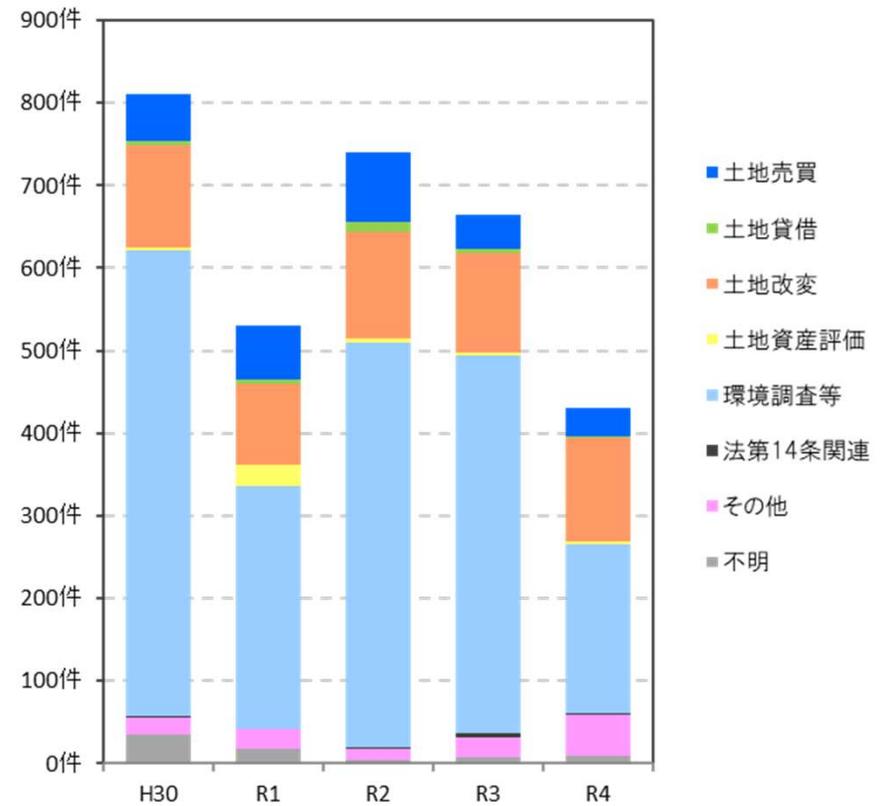


（参考資料）

詳細 5：自主調査・対策を行った契機



自主調査の契機



自主対策の契機



（参考資料）

調査対象の母集団について

調査対象：一般社団法人 土壌環境センターの全会員。回答企業数等、下図の通り。

